

市立三次中央病院 産婦人科 野田 望

分娩数が多いと言われていた地域でも、出生数減少、少子化という言葉が肌で感じるようになりました。市立三次中央病院で産婦人科医として勤務しております、野田望と申します。

昨年1年間の分娩数は約340件、今年は10月初旬の時点で200件に届くかどうかという状況です。かつては年間400件を超えていたと聞いていたので、どれだけのお産に立ち合えるかと期待に胸を膨らませていた分、寂しさを感じています。これが時代の流れかと半ば諦めのような感情も生まれてきます。そんな中で、産婦人科、特に産科の必要性について考えさせられるようになりました。分娩はゼロになることはありませんし、婦人科腫瘍や女性ヘルスケア、生殖といった領域がありますので、産婦人科医が必要なくなることは実際にはありえません。しかし加速的に出生数が減少する中、産婦人科医の需要と供給のバランスが崩れるのではないかと、新たに産婦人科を志す若手の先生たちが分娩を学ぶ機会が減ってしまうのではないかと、そんな不安を感じるようになりました。

出生数が減少する一方で、個人の産婦人科病院・診療所が分娩の取り扱いを終了したり、多くの助産院が閉院したりと、全国的に分娩場所の減少も進んでいます。そのため一部の地域周産期母子医療センターには妊婦が集まり、分娩数が増えている施設もあると聞きます。このような地域では、これからも安定した産婦人科医の確保が望まれるでしょう。しかしほとんどの地域は分娩数が減少しています。

こういった状況を踏まえ、今後も安全な分娩を行うためには分娩場所の集約化を行い、医師・助産師を中心とした人材確保と確実な人材育成が必要となると考えています。先日、

広島県内の多くの病院から産婦人科医が集まり、2030年に向けた産婦人科医療について考え、問題意識を共有する場が設けられました。そこでも、分娩場所のみならず医療を集約化し、周辺地域との連携を強化していくべきだということ意識統一がされました。その中心となっていくのが広島大学病院、県立広島病院、そして広島市民病院です。全国的に病院の倒産が相次ぐなど、病院経営の面でも困難な時代に直面しています。これを共に乗り越えるべく、手を取り合っていくと気持ちを新たにしました。

少し話は逸れますが、出生数は減少しながらも、子どもの数が増えている地域もあります。東広島市がその貴重な地域のひとつで、小学校の教室が不足し、プレハブ校舎が増設され、新しい小学校建設計画も可能性として上がっていると聞きました。大学生の頃、東広島には1年間住んでいましたが、豊かな自然と都市機能のバランスが良い街だと感じていました。また広島県のほぼ中央に位置し、近隣エリアへのアクセスが便利な上に、子育て支援や教育環境、医療資源が整っている点も魅力なのだと思います。そして出生数が減少しているとはいえ、出生数は全国平均よりも人口千人当たり1.07人多いようです。

出生数に大きく直結するのは、夫婦が「子を産み育てたい」と感じられる環境づくりだと考えています。教育、医療、交通は問わずもがな、昨今の子づくりの足かせとなっているのは収入と地域の安全性だと感じます。新内閣が発足したことで、この2点に対する政策や取り組みは大きく変わるのではないかと、個人的には期待しています。